

2015年8月11日

株式会社 電通

代表取締役社長執行役員 石井 直

(東証第1部 コード番号: 4324)

## 2015年12月期第1四半期連結決算(IFRS)に関するお知らせ

## — 電通、第1四半期は二桁の増収増益を達成 —

収益 1,720 億円 (前年同期比 14.9%増)、売上総利益 1,611 億円 (同 15.4%増)、  
営業利益 122 億円 (同 23.4%増)、四半期利益 (親会社の所有者に帰属) 68 億円 (同 74.8%増)、  
**調整後営業利益 192 億円 (同 37.5%増)、**  
**調整後四半期利益 (親会社の所有者に帰属) 136 億円 (同 41.0%増)**

株式会社電通(本社:東京都港区、社長:石井 直、資本金:746億981万円)は、本日、東京・汐留の電通本社ビルで取締役会を開き、2015年12月期第1四半期連結累計期間(2015年4月1日~6月30日)の決算を確定しました。

## &lt;決算概況&gt;

当第1四半期の日本経済は、原油安および円安を背景にした企業の業況好転、雇用環境の改善や個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復基調をたどりました。一方、世界的には、米国経済は比較的堅調に推移しているものの、欧州における財政問題と政情不安、新興国における成長率の鈍化により先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、2014FIFAワールドカップブラジル大会の反動減などがあったものの、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスや国内グループ会社の貢献により、売上総利益は741億90百万円(前年同期比2.3%増)、調整後営業利益は133億51百万円(同9.9%増)と、前年同期比プラスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間における海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、新規クライアントの貢献もあり、前年同期比13.7%増と二桁の伸びを記録しました。地域別に見ても、EMEA(同11.1%増)、Americas(同10.4%増)、日本を除くAPAC(同22.5%増)と、いずれも二桁増となり、海外事業の調整後営業利益は59億4百万円(同227.5%増)と、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の収益は1,720億27百万円(前年同期比14.9%増)、売上総利益は1,611億11百万円(同15.4%増)、営業利益は122億54百万円(同23.4%増)、調整後営業利益は192億82百万円(同37.5%増)、四半期利益(親会社の所有者に帰属)は68億38百万円(同74.8%増)、調整後四半期利益(親会社の所有者に帰属)は136億53百万円(同41.0%増)と

なりました。また、調整後の基本的1株当たり四半期利益は前年同期比41.3%増となり、33.6円から47.5円になりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業

国内事業の売上総利益は741億90百万円（前年同期比2.3%増）、調整後営業利益は133億51百万円（同9.9%増）となりました。

b. 海外事業

海外事業の売上総利益は869億57百万円（前年同期比29.7%増）、調整後営業利益は59億4百万円（同227.5%増）となりました。

海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当第1四半期連結累計期間には、2015年1月1日～3月31日の3カ月間の実績を反映しています。

◆単体業績

当社単体の業績（日本基準）は、売上が3,649億89百万円（前年同期比2.3%増）、売上総利益は491億30百万円（同2.2%減）、営業利益は101億11百万円（同2.6%増）、経常利益は279億24百万円（同3.5%増）、四半期純利益は251億71百万円（同11.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績の詳細につきましては、<http://www.dentsu.co.jp/ir/> をご覧ください。

<第2四半期までの海外事業の状況について>

海外事業の売上総利益のオーガニック成長（2015年4月1日～6月30日）は10.2%、半期（2015年1月1日～6月30日）では11.8%となり、他のメガエージェンシーを凌駕しています。EMEA、Americas、APACの3地域それぞれが好業績であったことが、この二桁のオーガニック成長につながりました。

2015年4～6月における海外事業の状況は、EMEAでは、西ヨーロッパの主要国が好業績であったことから、東欧やロシアにおいては引き続き地政学的な不安定要因があったにもかかわらず、2015年4～6月は16.1%、半期でも13.8%のオーガニック成長を達成しました。

Americasにおけるオーガニック成長は、2015年4～6月が7.9%、半期が9.1%となりました。世界最大の広告市場である米国とカナダでのビジネスが成長をけん引したほか、ラテンアメリカ各地における業績も堅調でした。一方、ブラジルでは経済成長率に陰りがみえ、また昨年のFIFAワールドカップによる反動の影響もありました。

日本を除くAPACでは厳しい競争環境下、5.4%のオーガニック成長を達成しました。その結果、半期（2015年1～6月）のオーガニック成長は12.8%となりました。オーストラリアやイ

ンド、東南アジア諸国が好調であったことに加え、中国では特に年初にキャンペーンが集中したことから、半期全体では堅調に推移しました。

なお、これら半期の業績には、新規に獲得した14億米ドル相当（取扱高）の事業案件が寄与しています。また半期に海外で17社の企業買収を行いました。その多くは EMEA や APAC のデジタルエージェンシーでした。

また、当社グループは現在、多数のグローバルにまたがる、あるいは特定地域での大型競合プレゼンテーションに参加していますが、これらの結論は年末か2016年初頭に出る予定です。

#### <2015年度の連結業績見通し>

これまでの業績がほぼ想定通りの進捗となっておりますので、2015年5月14日に公表した通期（2015年4月1日～12月31日）の業績見通しは修正しておりません。また、プロフォーマベース（2015年1月1日～12月31日）の業績見通しについても修正はしておりません。

（ご参考：2015年5月14日に公表した連結業績見通し）

#### ◆通期（2015年4月1日～12月31日）の業績見通し

収益 6,649 億円、売上総利益 6,433 億円、営業利益 1,000 億円、調整後営業利益 1,223 億円、当期利益（親会社の所有者に帰属） 635 億円と予想。

#### ◆プロフォーマベース（2015年1月1日～12月31日）の業績見通し

収益 7,764 億円（前期比 7.0%増）、売上総利益 7,351 億円（同 8.6%増）、営業利益 1,203 億円（同 12.5%減）、調整後営業利益 1,488 億円（同 11.5%増）、当期利益（親会社の所有者に帰属） 764 億円（同 6.2%減）、調整後当期利益（親会社の所有者に帰属） 990 億円（同 11.0%増）と予想。また、調整後オペレーティング・マージンは 0.5 ポイントアップの 20.2%、調整後の基本的 1 株当たり利益は 343.32 円、11.0%増の見込み。

## (ご参考：連結業績ハイライト表)

IFRSベース (単位：百万円)	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比
(売上高※1)	1,022,111	1,136,613	+11.2%
収益※2)	149,763	172,027	+14.9%
売上総利益	139,616	161,111	+15.4%
<b>業績</b>			
・営業利益	9,930	12,254	+23.4%
・四半期利益（親会社の所有者に帰属）	3,911	6,838	+74.8%
・基本的1株当たり四半期利益（円）	13.56	23.77	+75.3%
<b>調整後の業績</b>			
・営業利益	14,025	19,282	+37.5%
・オペレーティング・マージン（%）	10.0%	12.0%	—
・四半期利益（親会社の所有者に帰属）	9,686	13,653	+41.0%
・基本的1株当たり四半期利益（円）	33.59	47.47	+41.3%
EBITDA	19,198	22,831	+18.9%

- ※1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）です。売上高の情報が財務諸表利用者にとって有用であるとの観点から、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しています。
- ※2 当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によって得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等のサービスの提供に対する広告主等からの報酬です。広告制作やその他の広告サービスによる収益は、当社グループがこれらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントから受領する対価から原価を控除した純額、あるいは定額または一定の報酬対価により計上しております。また、広告業以外の事業に係る取引は収益および原価を総額表示しています。

## ■連結業績等のハイライト

- 第1四半期の連結業績はトップラインからボトムラインまで二桁成長を達成
- 売上総利益は15.4%増と二桁成長を達成
  - ・国内事業で2.3%増、海外事業で29.7%増。
- 売上総利益で8.1%のオーガニック成長（為替やM&Aの影響を除いた内部成長率）を達成
  - ・国内事業のオーガニック成長は1.9%。  
「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」関連のビジネスや国内グループ会社が成長に寄与。
  - ・海外事業のオーガニック成長は13.7%。  
電通イージス・ネットワークがすべての主要地域において業績を拡大。
  - ・売上総利益に占める海外事業構成比は54.0%へと拡大。
- オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は、業績好調で収益性が改善した結果、12.0%に（前年同期は10.0%）。

- 調整後の基本的 1 株当たり四半期利益は前年同期比 41.3%増の 47.47 円
- 引き続き成長のための企業買収に注力
  - ・ 2015 年 1～6 月に 17 社を買収（1～3 月に 7 社、4～6 月に 10 社）。
- 通期の業績見通しに修正なし
- 自己株式の取得
  - ・ 株主への一層の利益還元と資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、およそ 200 億円で計 3,218,400 株の自己株式を取得（2015 年 5 月 14 日に発表、7 月 24 日に取得完了）。

#### ■調整後営業利益から営業利益への調整額

IFRSベース (単位：百万円、△は減)	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期差	前年同期比
調整後営業利益	14,025	19,282	+5,256	+37.5%
調整項目：	△4,094	△7,027	△2,933	
買収に伴う無形資産の償却費	△4,398	△5,354	△955	
M&A関連コスト	△149	△124	+25	
固定資産除売却損益	△102	△56	+45	
関係会社株式売却益	+306	+868	+562	
関係会社清算損	—	△2,561	△2,561	
その他	+249	+200	△49	
営業利益	9,930	12,254	+2,323	+23.4%

以 上

#### (注) 将来の事象に係る記述に関する注意

本業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

## 2015年12月期 第1四半期連結累計期間の業績(IFRS)

自 2015年4月 1日  
至 2015年6月30日

株式会社 電 通

・当第1四半期連結累計期間の業績(記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

## (1) 四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科 目		前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	増減率 (△は減)
資産	流動資産	1,681,861	1,463,246	△13.0%
	非流動資産	1,477,673	1,440,400	△2.5%
	資産合計	3,159,534	2,903,646	△8.1%
負債	流動負債	1,511,256	1,333,211	△11.8%
	非流動負債	537,214	511,796	△4.7%
	負債合計	2,048,470	1,845,008	△9.9%
資本	親会社の所有者に帰属する持分	1,080,364	1,029,309	△4.7%
	非支配持分	30,699	29,329	△4.5%
	資本合計	1,111,063	1,058,638	△4.7%
負債及び資本合計		3,159,534	2,903,646	△8.1%

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日～6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2015年4月1日～6月30日)	増減率 (△は減)
収益	149,763	172,027	+14.9%
売上総利益	139,616	161,111	+15.4%
営業利益	9,930	12,254	+23.4%
持分法による投資利益	1,935	938	△51.5%
金融収益	1,809	2,733	+51.1%
金融費用	7,226	5,197	△28.1%
税引前利益	6,449	10,729	+66.4%
四半期利益	4,019	7,369	+83.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,911	6,838	+74.8%
非支配持分に帰属する四半期利益	107	531	+392.4%

## (3) 四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日～6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2015年4月1日～6月30日)	増減率 (△は減)
四半期利益	4,019	7,369	+83.4%
その他の包括利益	△12,289	△28,657	—
四半期包括利益	△8,269	△21,287	—

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、△は支出または減少)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日～6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2015年4月1日～6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,927	△31,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,821	△16,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,072	△38,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,791	△15,717
現金及び現金同等物の増減額	△77,613	△102,173
現金及び現金同等物の期首残高	253,354	365,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,741	263,206